

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	取	就労支援事業収益	2,021,014	1,980,595	40,419
	益	障害福祉サービス等事業収益	11,519,866	14,483,647	△ 2,963,781
		サービス活動収益計 (1)	13,540,880	16,464,242	△ 2,923,362
	費	人件費	9,931,158	9,400,455	530,703
		事業費	1,034,448	1,049,700	△ 15,252
		事務費	2,965,806	4,842,207	△ 1,876,401
		就労支援事業費用	1,696,920	1,692,460	4,460
		減価償却費	106,530	64,924	41,606
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1	△ 0	△ 1
		サービス活動費用計 (2)	15,734,861	17,049,746	△ 1,314,885
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 2,193,981	△ 585,504	△ 1,608,477	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	14,185	438	13,747
	益	サービス活動外収益計 (4)	14,185	438	13,747
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	14,185	438	13,747
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 2,179,796	△ 585,066	△ 1,594,730	
特別増減の部	取				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 2,179,796	△ 585,066	△ 1,594,730	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	26,539,034	27,124,100	△ 585,066
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	24,359,238	26,539,034	△ 2,179,796
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,359,238	26,539,034	△ 2,179,796